トピックス

家計リスク認知とその対応

生活研究部門 栗林 敦子 akuri@nli-research.co.jp

1.「物より心」の時代の家計不安

内閣府の調査によると、昭和54年以来、生活の志向は「物の豊かさ」から「心の豊かさ」へとシフトしている(注1)。物質的に豊かな生活を送るために不可欠なのが「お金」であるが、同じ調査で聞いている「今後の収入や資産の見通し」「現在の収入や資産」「老後の生活設計」などの「お金」の悩みや不安は、継続して増加している。これからは、「お金」を心配しながら心の豊かさを求める時代になっていくようである。

このような中で、昨年末から、物価の上昇や 社会保障費負担の増加などのために「家計の引き締め」が注目され、その対策がメディアを賑わせている。家計のリスクへの対応は、収入を増やすことと支出を減らすことの両面があるにもかかわらず、支出を減らすことがより強調される傾向がある。消費水準を落とすと「心の豊かさ」以前の「物の豊かさ」が維持できなくなりそうに思えるが、実際はどのような対応をしているのだろうか。本稿では、2007年3月に弊社が全国で20~69歳の男女個人を対象に実施した「生活リスク総合調査」(回答者数25,278人)から、家計リスクの認知状況とともにその対応について分析してみる。

2. 認知される家計リスクは3分類

生活リスク総合調査では12種類の家計リスクに対し、自分に起きる確率と起きた場合の深刻さを聞いている。この確率と深刻さの積をリスク認知量と定義し(注2)、因子分析を行ったところ、家計リスクの因子として次の3因子が抽出された。

第1因子「将来の家計リスク因子」:医療・ 介護費用の発生・増加、税社会保険料負担増 加による可処分所得減少、所得の減少・伸び 悩み等を示す

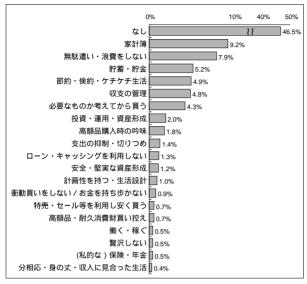
第2因子「余裕生活維持困難リスク因子」:思ったように資産形成ができない、投資の失敗による資産減少、取引金融機関の破綻等を示す第3因子「現状生活維持困難リスク」:十分な教育費確保ができない、債務返済が負担になる、住宅費負担の増加などを示す

3. 約半数が家計リスクに無対応

家計リスクに対応するために日常的に心がけていることを自由回答形式で聞いた結果、46%が「なし」と回答している。具体的に行っていることとしては、家計簿による家計収支管理、消費抑制、貯蓄などが上位となっている(図

表 - 1)。

図表 - 1 家計リスクへの対応(N=25,278)



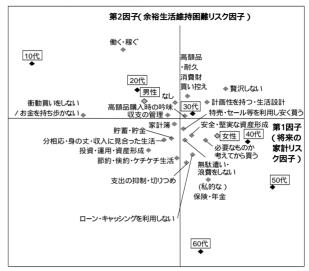
上位20位まで、複数回答

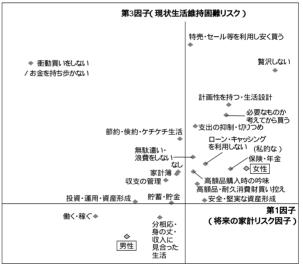
4. 家計リスクの種類と対応

次に、図表 - 2でこれらの対応をしている人の家計リスク因子得点の平均を散布図に描き、認知するリスクと対応の関係をみると、将来の家計リスクに対しては「贅沢をしない」「計画性を持つ」「私的な保険・年金」が、余裕のある生活が維持できなくなるリスクに対しては「働く・稼ぐ」「贅沢をしない」が、現状生活維持困難リスクに対しては「特売・セール等を利用し安く買う」といったことが対策としてとられている。

また性別や年代別のリスク認知もあわせてみると、女性は男性より将来や現在の生活のリスクをより認知して慎重な消費行動や堅実な金融行動をしていることがうかがえる。また、若い年代は余裕のある生活ができなくなる生活をより強く認知し、収入を増やす手段を考えたり、衝動買いを控えたりといった消費の抑制を行っている。40、50歳代になると、より将来の家計リスクを認知するようになり、計画性を持った家計を営む傾向がみられる。

図表 - 2 家計リスクの種類と対応





5. おわりに

家計リスクへの対応は、家計管理と消費抑制、可能であれば貯蓄という方法が一般的で、それらは、将来についての長期的な家計リスクと現在の家計リスクで大きな差はない。余裕のある生活についてのリスクを感じるときのみ、収入を増やしたり資産を増やしたりといった積極的な対応がとられる。したがって、全体的にみれば、消費水準を落として、物の豊かさが損なうほど家計リスク対策がとられているとはいえないだろう。

⁽注1)内閣府「国民生活に関する世論調査」

⁽注2)詳細は、「ニッセイ基礎研究所所報」2007年Vol.48参照